

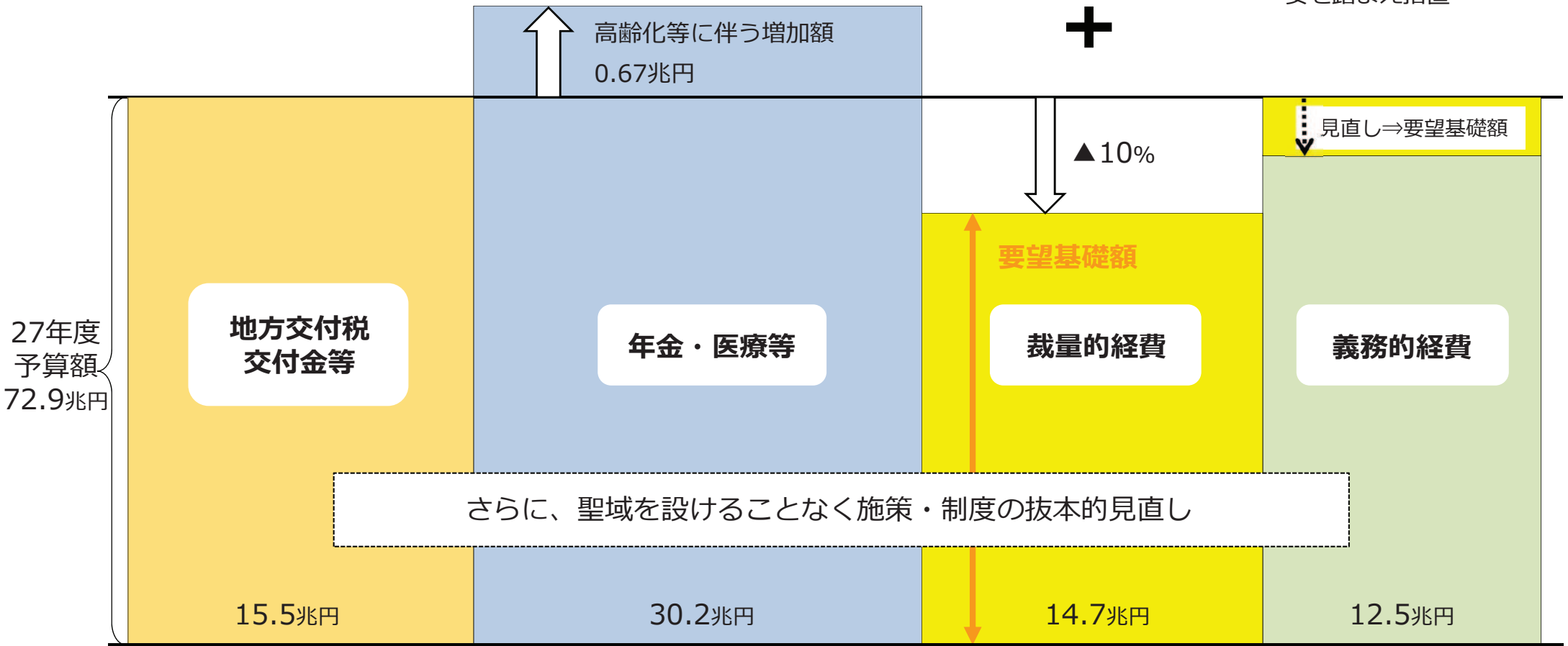
平成28年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について

要望（要望基礎額の30%）

新しい日本のための
優先課題推進枠
(要求とともに要望を行い、
予算編成過程において検討)

「公的サービスの産業化」、
「インセンティブ改革」、
「公共サービスのイノベーション」を中期的に進めていくことを含む骨太の方針、日本再興戦略等を踏まえた諸課題について要望。

「経済・財政再生計画」における一般歳出の水準の目安を踏まえ措置



※1 地方交付税交付金等については「経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求。義務的経費については、参議院議員通常選挙に必要な経費の増等の特殊要因について加減算。東日本大震災復興特別会計への繰入は、「平成28年度以降5年間を含む復興期間の復旧・復興事業の規模と財源について」に従って所要額を要求。
 ※2 消費税率引上げと併せ行う充実等その他社会保障・税一体改革と一体的な経費については、社会保障改革プログラム法28条に規定する消費税・地方消費税の収入及び社会保障の給付の重点化・制度の効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程で検討。